

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2014/02/03

新興国不安に着地点はあるか

通貨ペア	基調		ページ数
<u>ドル/円</u>	➡	新興国と米国の状況を両にらみで 予想レンジ: 100.000 ~ 106.000 円	2 - 3
<u>カナダ/円</u>	↘	92円のサポートを下抜け 予想レンジ: 88.500 ~ 94.500円	4 - 5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



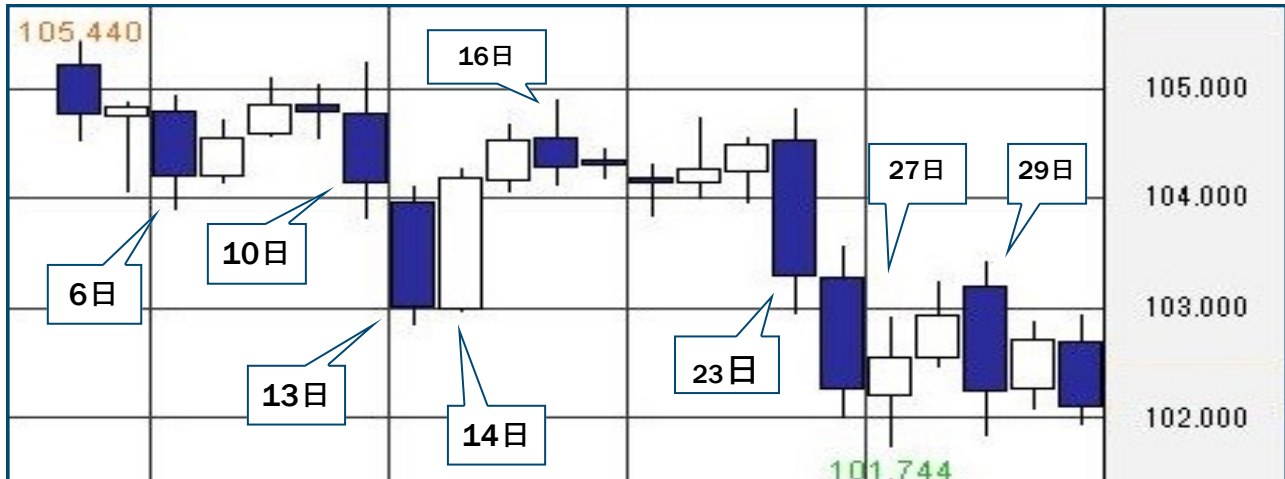
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2014 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

USD / JPY

ドル/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	105.231円	105.440円	101.744円	102.110円



6日	前週3日の欧米市場の流れを引き継ぎ、ドル/円は一時104.948円台までじり高となるも、その後は日経平均の下げ幅拡大を嫌気して下落。NYダウ平均が上昇すると一旦値を戻す場面も見られたが、米12月ISM非製造業景況指数が予想(54.7)を下回る53.0となった事を嫌気して反落した。
10日	米12月雇用統計発表前に思惑的なドル買いが入ると、ドル/円は上昇。しかし、発表された米雇用統計において、失業率は6.7%と市場予想(7.0%)よりも大幅に改善するも、これは労働参加率の低下(63.0%→62.8%)によるもので、非農業部門雇用者数は7.4万人増と市場予想(20.0万人増)を大幅に下回ったことから、ドル/円は失速した。
13日	東京市場が休場(成人の日)の中、前週10日の米12月雇用統計を受けてドルが売られた流れを引き継ぎ、ドル/円はストップを巻き込みながら急落。NY市場に入ると102.853円まで値を下げた。
14日	飲料大手サントリーによる米企業買収に絡む円売り・ドル買いの思惑から、ドル/円は上昇。さらに、米12月小売売上高が前月比+0.2%(市場予想:+0.1%)、自動車を除くと+0.7%(同:+0.4%)と、市場予想を上回ったことで、NYダウ平均や米長期金利が上昇すると、ドル/円は104.281円まで値を伸ばした。
16日	日経平均株価が堅調に始まった上、豪12月雇用統計の弱い結果を受けて対豪ドルでドル高が進むと、ドル/円でもドル買い優勢となり、104.920円まで上昇した。しかし、午後に入って日経平均が軟化したことに加え、米新規失業保険申請件数は32.6万件と予想(32.8万件)よりも強めの結果となった一方で失業保険継続受給者数は303万人と市場予想(285万人)よりも弱い結果となった点を受けて米長期金利が低下すると、ドル/円は反落した。
23日	10時45分発表の中国1月HSBC製造業PMI速報値が49.6と市場予想(50.3)を大きく下回る結果となったことを受けてアジア株が全般的に軟化すると、ドル/円も反落。アルゼンチンペソの急落を契機に米長期金利が低下すると102.971円まで下値を切り下げた。
27日	前週末のリスク回避の流れを引き継ぎ、取引開始直後にドル/円は昨年12月以来となる101.744円まで下落。ただ、その後は日経平均の下げ幅縮小やトルコ中銀が翌日に緊急の金融政策決定会合を開催すると発表し、通貨防衛策がとられるとの期待からトルコリラ主導でクロス円が上昇するとドル/円も上昇した。
29日	トルコ中銀が早朝に政策金利引き上げを決定。これを受けてトルコリラ主導で新興国や資源国の通貨が対円で上昇する中、ドル/円も連れ高。しかし、欧州市場で再度新興国不安が意識されると、失速。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)は量的緩和(QE)の100億ドル減額を発表すると、ドル/円は一旦は上昇するも、米長期金利が一段と低下したことを受けて、101.842円の安値を付けた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

USD / JPY

今月のポイント

1月のドル/円相場は101.744～105.440円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.0%の下落(ドル安・円高)となった。

ドル/円は月初に105.440円の高値を付けるも、その後は軟調な主要国株価に頭を押さえられ、10日発表の米12月雇用統計が市場予想より大幅に弱い結果だったことを受けて失速。ただ、14日発表の米1月小売売上高の好結果を受けて反発し、その後はしばらく104円台でのみ合いとなった。しかし、下旬に入り、アルゼンチンペソやトルコリラ、南アランドなど新興国通貨の急落や中国の理財商品のデフォルト懸念などを背景にリスク回避ムードが強まると、クロス円主導でドル/円も下落し、102円を割り込む場面も散見された。

2月は①新興国の不安が収まるか、②米経済は順調に回復しているかどうか、の2点がドル/円の鍵となってこよう。1月下旬は様々な新興国の不安材料を手掛かりにして2013年末にかけて大きく上昇した主要国株価を売る動きが散見され、それに伴って米長期金利が低下。ドル/円に下げ圧力をかけた格好となった。新興国通貨安は長期にわたっており、急に材料視されたのは株の利益確定のきっかけとされた面も否めないため、株売りが一服すれば手掛かり材料視されなくなる可能性がある。ただ、新興国経済についてのネガティブな材料が散発すれば、主要国株価や米長期金利の戻りを抑制する効果はあるだろう。つまり、ドル/円は新興国不安の緩和によって値を戻したとしても、ゆっくりとしたものになる可能性がある。また②については、次の米連邦公開市場委員会(FOMC)が3月と少し間があくため、次の金融政策を織り込もうとする動きはやや慎重なものになる見通しだ。経済指標に良好なものが続いてもドル買いは以前に比べるとゆっくりとしたものになると考えられる。(石川)

(予想レンジ: 100.000～106.000円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

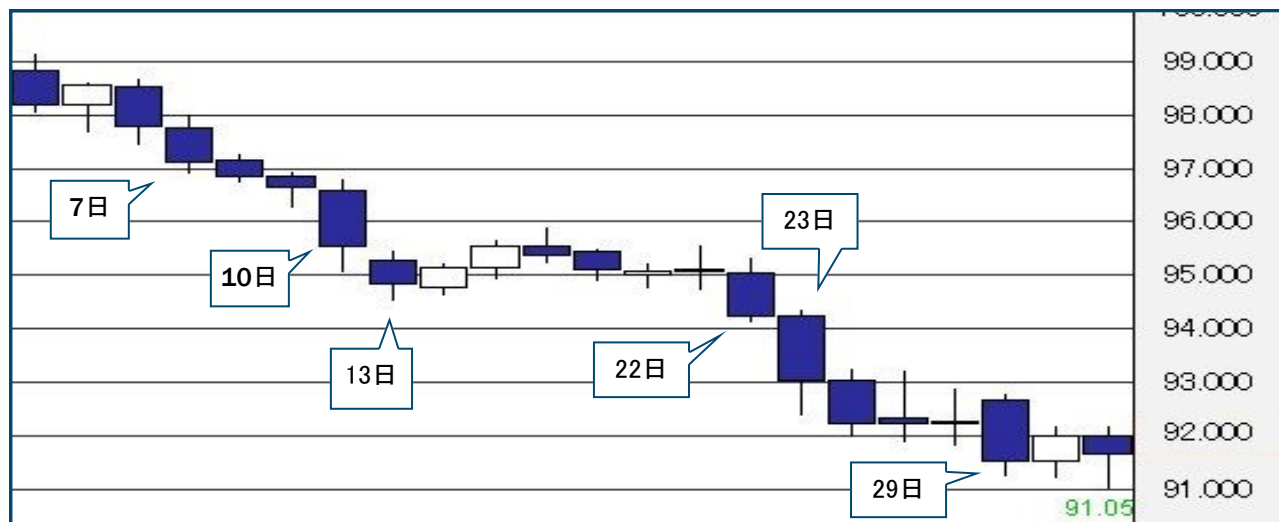
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/3(月)	1月米ISM製造業景況指数	2/19(水)	米FOMC議事録(1月28・29日)
2/5(水)	1月米ADP全国雇用者数	2/20(木)	1月日本通関ベース貿易収支
	1月米ISM非製造業景況指数		1月米消費者物価指数
2/6(木)	12月米貿易収支		2月米フィラデルフィア連銀景況指数
2/7(金)	1月米雇用統計	2/21(金)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (1月21・22日分)
2/10(月)	12月日本経常収支・貿易収支	2/25(火)	2月米消費者信頼感指数
2/12(水)	12月日本機械受注	2/26(水)	1月米新築住宅販売件数
2/13(木)	1月米小売売上高	2/27(木)	1月米耐久財受注
2/14(金)	1月米鉱工業生産	2/28(金)	1月日本消費者物価指数
	2月米シガン大消費者信頼感指数・速報値		第4四半期米GDP・改定値
2/17(月)	10-12月期日本GDP・一次速報		2月米シカゴ購買部協会景気指数
2/18(火)	日銀金融政策決定会合(17日～発表)		
2/19(水)	1月米住宅着工件数		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

CAD / JPY

カナダ/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	98.849円	99.132円	91.054円	91.693円



7日	加12月Ivey購買部協会指数が46.3と予想の54.5を大きく下回ると、カナダドル売りが活発化。米11月貿易収支の赤字減少を受けて米ドル高・カナダドル安が進んだ事もカナダ/円の下落に拍車をかけた。
10日	加12月雇用統計の雇用者ネット変化が4.59万人減と、予想外(1.41万人増)の大幅減、失業率も7.2%と予想(6.9%)を大幅に上回って悪化するとカナダドル売りが活発化。同時刻に発表された米12月雇用統計を受けてドル/円が売られた事も重石となり、95.086円まで下落した。
13日	NYダウ平均が、前週の米12月雇用統計の結果を嫌気した売りや、企業決算への不安を背景とした売りに押されて200ドル近く値を下げると、カナダ/円は94円台半ばまで下落した。
22日	カナダ中銀(BOC)は予想通りに政策金利の据え置き(1.00%)を発表した。ただ、声明で「インフレに関する下方リスクの重要度は増大した」「足許のカナダドル安を考慮しても、依然高値圏にある」などと指摘した事を受けてカナダドル安が進行。さらにポロズ総裁が会見で「インフレは予想したよりも長期にわたり低水準にとどまりそうだ」などと発言すると、利下げの思惑を絡めつつカナダドル安が加速した。
23日	中国1月HSBC製造業PMIが景況感の分岐点となる50を割り込んで悪化した事や、トルコリラやアルゼンチンペソなど新興国通貨が下落した事が主要国の株安を誘発。リスク回避の円買いが活発化すると92.399円まで下値を切り下げた。
29日	トルコ中銀が、通貨防衛策として大幅な利上げを発表すると、新興国通貨安に歯止めがかかるとの期待からリスク回避ムードが緩み、カナダドル高・円安に振れた。ところが、欧州市場に入ると一転してトルコリラ売りが再燃。南ア中銀も予想外の利上げを発表したが、南アランド安は止まらなかった。こうした中、カナダドル売りも再燃し、欧米株価が軒並み下落すると91.20円台まで下値を切り下げた。

CAD / JPY

今月のポイント

1月のカナダ/円相場は91.054円～99.132円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約7.5%の大幅な下落(カナダドル安・円高)となった。昨年末には、約7カ月ぶり高値となる99.200円を示現していたが、年明け早々に下落基調に転じ、31日の91.054円までほぼ一本調子に下落した。米国株価が企業業績の伸び悩み懸念などから軟調に推移したほか、カナダ中銀(BOC)が、低インフレ警戒姿勢を強めハト派色を強化した事、さらには新興国経済の先行きに不安感が広がった事などが、いずれもカナダドル安・円高に作用した。

2月のカナダ/円は上値が重い推移が続きそうだ。米企業の第4四半期に冴えない内容が散見されるため、すぐには株価が上昇基調に転じるのは難しいと見る。また、BOCのハト派姿勢強化は、米連邦準備制度理事会(FRB)と対照的であり、カナダドルが対米ドルで軟化しやすい。新興国問題については、各国個別の事情によるところが大きく、世界的な規模でのリスクに拡大するとは思えないが、新興国経済の低迷は、資源輸出国であるカナダの景気にとって重石となる。

また、月足チャートを確認すると、昨年5月に101.032円の高値を付けた後の下値抵抗であった92.00円前後を下抜けており、下値不安が感じられる。(神田)

(予想レンジ:88.500～94.500円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/7(金)	1月加Ivey購買部協会指数	2/21(金)	12月加小売売上高
	1月加雇用統計		1月加消費者物価指数
	1月米雇用統計	2/23(日)	G20財務相・中銀総裁会議(22日～)
2/10(月)	12月日本経常収支/貿易収支	2/28(金)	1月日本失業率
	1月加住宅着工件数		1月全国消費者物価指数
2/12(水)	1月中国貿易収支		第4四半期加GDP
2/17(月)	10-12月期日本GDP・一次速報		12月加GDP
2/18(火)	日銀金融政策決定会合(17日～発表)		
2/20(木)	1月日本通関ベース貿易収支		
	2月中国HSBCフラッシュ製造業		
2/21(金)	日銀金融政策決定会合議事要旨(1月21日・22日分)		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。